

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,200,000	0	0	3,200,000
投資有価証券	60,170,529	0	43,039	60,127,490
小計	63,370,529	0	43,039	63,327,490
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	63,370,529	0	43,039	63,327,490

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,200,000	0	3,200,000	0
投資有価証券	60,127,490	39,600,000	20,527,490	0
小計	63,327,490	39,600,000	23,727,490	0
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	63,327,490	39,600,000	23,727,490	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	期末残高
什器備品 ノートパソコン	124,200	36,225	87,975
合計	124,200	36,225	87,975

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
利付国債 5年 第099回	10,014,167	10,021,000	6,833
利付国債 5年 第099回	10,014,167	10,021,000	6,833
利付国債 10年 第299回	10,017,200	10,003,000	-14,200
利付国債 10年 第300回	10,033,356	10,042,000	8,644
利付国債 10年 第301回	10,006,800	9,976,000	-30,800
利付国債 10年 第305回	10,041,800	10,048,000	6,200
合 計	60,127,490	60,111,000	-16,490

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
普及啓発事業助成金	公益財団法人 日本7パソコ協会	0	3,945	3,945	0	該当なし
共同募金配分金	社会福祉法人 愛媛県共同募金会	0	100,000	100,000	0	
合 計		0	103,945	103,945	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	328,400
合 計	328,400

以 上